

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年5月14日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社ガイドウトランスプラネット
所在地	〒231-0005 横浜市中区本町2-14 大同生命横浜ビル5階
代表者役職・氏名	代表取締役社長 池田 衛
担当者連絡先	電話：045 (641) 8031 メール：y.yamauchi@daido-trp.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.daido-trp.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は、1941年に創業し、横浜市中区を本社として京浜港を拠点に港湾運送や通関業務を開始しました。その後、貿易の拡大やコンテナ化に対応し、倉庫業やフォワーディング(NVOCC)など事業を多角化。現在は、国際物流のポータル・カンパニーとして、輸出入通関、倉庫保管、国内配送までを一貫して提供しています。横浜・東京の湾岸エリアに拠点を構え、顧客の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応しています。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	3Rの意識徹底、2024年に大黒センター事務所の浄化槽の省エネ化や、本社事務所を最新設備が導入された新築ビルへ移転	太陽光発電設備の導入に向けた検討・準備を進めており、CO ₂ 排出削減とエネルギーの自給率向上を目指す
□環境 ✓社会 ✓経済	事務系総合職だけでなく倉庫で働く作業職、運転職等も労働環境・働き方を改善・多様化。現場作業職に対し、健康管理への配慮のため空調服を支給	・女性管理職率10% ・男性2以上が育児休業を取得する ・社内外問わず研修(Eラーニング)等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力向上
□環境 □社会 ✓経済	DX推進のため外部研修等を通じて最新情報を収集 社内担当者を選任しDX化実現のための人材育成を実施	・ペーパーレス化の徹底 ・各種AIツール(RPA等)の導入により生産性向上と業務効率化を目指す

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	コンプライアンス研修を定期的実施し、性別・年齢・障がい・国籍・出身等に関する差別防止の意識を浸透。社内相談窓口を設置し、問題発生時には迅速に対応できる体制を整備しています。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	総務部また社外EAPに相談窓口を置き、職場におけるハラスメントの有無を毎年社内アンケートを通じて把握に努め、問題があれば、迅速かつ適切に対応できる体制を取っています。2023年には事務系総合職、運転職、倉庫作業職の全従業員にe-ラーニング教材にて上司、部下関係なくハラスメント防止、メンタルヘルス研修を行い学んでもらいました。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	勤怠管理システムを導入し、時間外労働を把握。36協定の遵守を徹底するとともに、所定労働時間を8時間から7時間30分に短縮。業務効率化による時間削減の取り組みを実施しています。									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	外国人労働者も受け入れており、差別や人権侵害のないインクルーシブな職場環境を実現しています。				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生会議を実施し、定期的に職場点検やリスクアセスメントを実施。事故事例・ヒヤリハットの情報共有などを通じて、事故の未然防止を図っています。			3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	社外カウンセラーによる相談体制を社員向けに提供しています。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性管理職の登用は実施済み。障がい者雇用の計画実施を目指し、多様な人材が能力を発揮できるよう支援。朝の通勤ラッシュを避けた変更制度や時短勤務など、多様な働き方の選択肢も提供しています。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	営業力向上研修や、一定のマネジメント層に位置する社員には、会員となっている事業系コンサルティング会社、銀行系コンサルティング会社等が展開しているビジネスパーソンとしての資質、考え方、マインドセット改善のための研修受講機会を提供しています。また、一般社員についても、公的機関が提供しているOAスキル向上研修や、専門スキルを磨く各種研修等に積極的に参加してもらっています。				4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	「フェア(公平・公正)な成果主義」をコンセプトにして、性別、年齢に関係なく等級で求められる役割に準じた1. 行動基準評価2. 仕事力評価3. 成果(貢献度)評価で構成される人事評価を実施し、原則決められたルールに則り昇給、昇格、昇職を毎年、決定しております。					5.5				8.5		10.2 10.3						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康診断の実施だけでなく、福利厚生の一環として、2021年12月からは会社が掛金を全額負担し、従業員が3大疾病(がん・脳卒中・心筋梗塞)に罹患した場合、まとまった保険金を当該従業員が受け取れるようサポート保険に加入しています。			3												8		
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	廃棄物の分別管理を徹底し、再利用可能な資材の積極的な活用やリサイクルの推進を実施。印刷物の削減や資源の有効活用にも取り組んでいます。										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	2019年8月に自社保税倉庫の大黒センターの全照明をLED化し、環境負荷の低減に貢献								7.3				13					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	電力使用量や社用車の燃料使用状況を把握し、環境への影響を考慮したCO2削減につながる低NOx車への切り替えを随時実施。								7.2 7.3			12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	社内設備に含まれる有害物質に対する調査を実施している。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	2024年11月に老朽化した大型浄化槽を廃止し、省エネタイプの新型浄化槽へ更新を行い、CO2の年間排出量を20.3tから15.2tに削減(削減率74.8%)						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	SDGsの取組に関する情報をHP・ウェブサイトなどを通じて、取組状況や成果を積極的に開示し、透明性のある情報提供を行っています。											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	一部施設で再生可能エネルギーの導入を開始し、脱炭素電力の活用や、太陽光発電の導入可能性の検討も行っています。								7.2				13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	環境に配慮した資材(再生紙等)の使用を優先し、持続可能な調達方針の下で購買活動を行っています。											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	安全に配慮したマニュアルに基づき事故やトラブルを未然に防止。安心して利用いただける物流サービスの提供を心がけています。			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	顧客向けアンケートを実施し、サービス品質の向上を目指し顧客満足度向上のためのフィードバック体制も整えています。															9		
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	環境負荷の少ない物流機器・資材の活用、省エネ化など、環境への配慮を反映。							6				12	13	14	15			

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。